第１回　国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム総会　議事概要

日時：令和８年１月２９日（木）１７：００～１８：００

場所：日比谷国際ビルコンファレンススクエア８階Ｆ会議室

（※オンライン Teams とのハイブリッド開催）

配付資料：

資料１：国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム規約

資料１別紙：国際標準に係る官民ハイレベルフォーラム概要

資料２：国際標準・国際ルールに関する行動宣言（案）

資料３：ハイレベルフォーラムの今後の活動方針について（非公開）

（共同議長による挨拶）

〇小野田大臣（共同議長）挨拶（事務局代読）

・ 国際標準は、国際的な市場獲得のみならず、イノベーション創出や経済安全保障の観点からも、ますます国際的な競争が激化している。このことから昨年６月に 19 年ぶりとなる我が国における国際標準戦略を策定した。現在検討中の日本成長戦略本部における危機管理投資・成長投資の促進に向けても、国際標準化が盛り込まれている。

・ 生成 AI やデジタルによる総取り合戦が進む中、これ以上「技術で勝ってルールやビジネスに負ける」ことを繰り返す余裕はない。本日列席の関係省庁・委員の皆様の賛同の下立ち上げられたこの官民ハイレベルフォーラムは、攻めの国際標準化を実現するという官民による決意表明であり、そのハブである。

・ 「未来を予測する最善の方法は、未来を創ることだ」というドラッカーの台詞は、「ルールを予測する最善の方法は、ルールを創ることだ」と言い替えることができる。本官民ハイレベルフォーラムが、皆様の御協力を得て、我が国の未来を切り開く場となることを切に祈念する。

〇遠藤副会長（経団連 共同議長）挨拶

・ 経団連は約２年前の 2024 年２月、国際標準戦略のあり方に関する提言を公表した。国際標準や認証等によるルール形成は、グローバルな市場創出、さらには産業競争力の向上に資する有効なツールである。各国がプレゼンスを急拡大している中、今こそ産学官が緊密に連携し、国際標準戦略を策定・実行すべきと提言した。

・ その後、昨年６月に、「新たな国際標準戦略」が取りまとめられ、戦略領域・重要領域ごとの戦略策定や、モニタリング・フォローアップなど、具体的な取組が進められている。このモメンタムを、一過性のものではなく、継続することが重要であり、今般、官民連携で国際標準活動を推進するビークルとして本フォーラムが立ち上げられることを大変喜ばしく思う。本日は知見やアイデアを共有し、戦略を着実に実行する方策を議論したい。

（参加メンバーによる発言）

〇総務省

・　総務省では、次世代情報通信基盤として、オール光ネットワーク、6G、量子通信などの研究開発・標準化・社会実装・海外展開を推進している。
・　国際標準化では、衛星通信、モバイル、海底ケーブルなどの国際標準を策定するITU（国際電気通信連合）などにおいて、デジュール、フォーラム双方の国際標準化に官民連携で取り組んでいる。
・　ITUで国際標準化を担う電気通信標準化局長のポストに、日本から尾上誠蔵氏を輩出しており、本年11月予定の選挙での再選に向けて、外務省と連携して取り組んでいる。
・　また、国際標準を策定する会議や議論のなかで活躍できる標準化人材育成をさらに進めるため、有識者会合で強化策の検討を進めている。
・　国際標準化を海外市場の開拓・拡大に必要なツールと捉え、行動宣言を踏まえ、民間企業とともに国際標準・国際ルール形成を推進してまいりたい。

〇外務省

・　今般採択された「行動宣言」の下、外務省としても、官民一体となった能動的な国際標準・国際ルールの形成を後押ししていく。
・　第一にルール形成に重要な国際機関へ戦略的に幹部職員を送り込むことで、日本のプレゼンス確保に努めていく。本年はITU電気通信標準化局長選挙、アジア・太平洋電気通信共同体（APT）事務局次長選挙が予定されており、それぞれ尾上氏の再選、堀川氏の当選に向け、総務省と連携し支援していく。
・　第二にAI、量子、通信等の分野で、同志国との連携や在外公館を活用し、日本が強みを有する標準やルールの普及・利用促進に向けた働きかけを行っていく。
・　第三に、在外公館において主要国の動向把握に努めながら、日本企業による国際標準活動を支援し、官民一体となった国際標準活動を後押しする。
・　これら取組を通じ、外務省として国際標準を活用した日本企業の市場創出や拡大を支援してまいりたい。

〇文部科学省

・　研究開発の段階から国際標準化を見据えて取り組むことは重要だと考えている。昨年度策定された「新たな国際標準戦略」において重要領域・戦略領域として選定されているフュージョンエネルギー、原子力、素材などの分野において、関係省庁とも連携しながら、標準化を見据えた研究開発に向けて、その推進体制の確立、若手人材の育成などに取り組んでいるところである。
・　本日了承された「国際標準・国際ルールに関する行動宣言」や、「新たな国際標準戦略」等を踏まえ、文部科学省としても引き続き、研究開発段階における国際標準活動を促進する取組を通じ、国際社会や我が国の課題解決へ貢献してまいりたい。

〇厚生労働省

・　アジア諸国での薬事規制に係る規制調和に向けた基盤整備、我が国発の革新的な医療機器等の有効性・安全性に係る評価方法の策定といった国際標準化活動に取り組んできた。

・　国際標準化への取組は、我が国の成長戦略やイノベーションの促進、経済安全保障といった観点からも、我が国にとって非常に重要であり、本フォーラムが重要領域における国際標準化活動を強く後押しする司令塔として機能することを期待している。
・　また PMDA 等と連携し、国際標準化の取組を推進しているところである。
・　本フォーラムの官民の皆様とも連携し、国際標準化に係る取組を引き続き推進してまいりたい。

〇農林水産省
・　農林水産省では、「新たな国際標準戦略」において戦略領域のひとつに位置付けられている「食料・農林水産業」分野の国際標準戦略を本年６月を目途に作成する。
・　今後、同戦略に基づき、成長する海外の食市場を取り込み、我が国の品質や付加価値の高い農林水産物・食品の輸出拡大等に貢献するよう、日本農林規格等国内規格の国際標準化、国際標準化を担う人材の育成・確保、国際標準化を実施するネットワークの構築などに取り組んでまいりたい。

〇経済産業省
・　総理から、新技術立国の創出に向けて、規格・規制を活用した需要創出に取り組んでいくよう指示を受けているところである。
・　1 つ目の取組は重要分野での戦略的標準化を通じた海外市場開拓・確保である。昨年から 5 つのパイロット分野において戦略的標準化の取組を進めており、例えば、量子分野では国際標準の重要な議論をする国際会議の日本開催や WG 議長ポストの獲得等、国が一歩前に出て関与することで具体的な成果が出始めている。こうして得られた知見を「型」として整理して他分野へ横展開していく。各省庁の皆様へも共有させて頂く予定である。
・　2 つ目の取組は規格と公共調達の連携による質の高い国内市場の創出である。JIS 規格の総ざらいレビューを通じた規格と公共調達の連携強化を図ることとしており、既にサービスロボットや熱中症計等の具体的な事例で調整を始めている。今後公共調達における規格活用ガイダンスを整理し、政府全体へ展開することで、規格を活用した安心・安全な製品やサービスの公共調達の実現と需要創出を目指す。

〇国土交通省
・　陸海空の各交通やインフラ等の各分野において、我が国が強みを有する技術・ノウハウ等の国際標準化に向けて主導的役割を果たしてきているところである。
・　例えば、自動車分野では、国連における自動車の安全・環境基準を定める会合で議長等を務め、自動運転等の基準策定を主導している。
・　鉄道分野では、標準化の取組指針となる「鉄道技術標準化ビジネスプラン」を策定するなど、我が国鉄道技術の海外展開に資する国際標準化を推進しているところである。
・　防災分野では、今後の水防災分野の標準形成について議論を主導するとともに、洪水リスク評価の規格化を進めている。
・　今回の行動宣言を踏まえ、引き続き強力に取組を実施してまいりたい。

○環境省

・　「新たな国際標準戦略」においては、戦略領域の一つとして「環境・エネルギー」が選定されている。この戦略に基づき、国際標準化を通じた社会課題解決と市場創出に向けて、取組を進めている。
・　具体的には、温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）データを活用した排出量算定ルールの標準化、資源循環分野における指標や情報開示スキームの標準化、自然分野におけるフットプリント評価手法の標準化、が挙げられる。
・　国際社会における様々な課題解決や、経済安全保障の観点からも、国際標準化への取組は非常に重要であると考えている。今回の行動宣言を踏まえ、本フォーラムのメンバーと連携しつつ、国際標準化に向けた取組を着実に進めてまいりたい。

○日本規格協会

・　日本規格協会は、理事の派遣などを通じて、ISO/IEC の活動に深く関与している。厳しい国際情勢の中、昨今の我が国の国際提案の減少、国際幹事や議長輩出の頭打ち、JIS 制定の低迷などを憂慮しており、わかりやすい単純明快な指標を重視し、立て直さなければならないと考えている。
・　司令塔機能を果たすためには、国際審議の現場を支える企業・アカデミアの苦労、旅費不足、高齢化などの現実を理解し、現場の声に真摯に耳を傾けることが大切である。雌雄を決するのは国際標準化の最前線を支えるエキスパートの活躍であり、国際的な仲間づくりと共にリーダーシップが求められるような、非常に難しい仕事を担っていただいている認識である。
・　ISO だけでも 5,000 のプロジェクトが進行中であり、審議の最前線では、待ったなしの議論が展開中である。本組織がマイクロマネジメントを回避し、現場を知り、現場の士気を鼓舞する司令塔となることを期待している。日本規格協会としても行動計画を踏まえ活動してまいりたい。

○上山委員

・　総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）において、BRIDGE のフレームワークにてプロジェクト推進の主査を務めていた立場から考えたことを申し上げる。
・　まず、国際標準化のプラットフォームは、大学や国立研究開発法人の研究の現場に寄り添うような形で、標準化と研究開発の知見の双方を持つ人材を育成すること、そのための人材育成のプロジェクトを走らせていくことが必要である。
・　次に、科学技術基本計画においても、重要領域の設定が掲げられている。本計画では、人材育成、研究開発のインセンティブ設計から研究機関の支援、さらにはスタートアップ産業政策、国際標準化での官民協力、在外公館も巻き込んだ科学技術外交まで、一気通貫で取り組んでいくことが記載されている。この中に国際標準化が入っているということを改めて認識する必要がある。このつながりが新技術立国による経済成長へと結節していくということと考えている。
　3）CSTI に加えて、経済安保法制の中でも自由研究領域に係るマッピングが行われている。また知財局の中でも国際標準におけるある程度の分析と優先順位付け／位置づけが行われている。この 3 つの動きを調和させながら官民協力の中で重要性を議論していってほしい。
・　さらに、ハイレベルフォーラムへの参加に改めて感謝申し上げると共に、横串での知見の提供等が出来ればと考えている。

〇産業技術総合研究所

・　社会課題解決と産業競争力強化に資するイノベーションの連続的創出に向け、研究成果の創出、その社会実装を推進している。AI・量子・半導体等の重要分野で研究開発をさらに進め、標準化活動を強化し、競争力強化に取り組んでまいりたい。

・　経済安全保障の観点からも、研究開発段階から社会実装を見据えた標準化が重要である。政府の支援を受けながら、標準化を強力に推進し、試験・評価システム等の産業基盤整備も推進していく。
そのためには標準化人材の充実が課題である。現在延べ600名超の研究職員が標準化に関わっており、その取組を適正に評価してきているところだが、他の国研等の模範となるよう、今後さらに育成と裾野拡大を進め、社会変革、事務局活動にも貢献してまいりたい。

〇農林水産消費安全技術センター

・　標準化及び認定・認証の分野において、日本農林規格に基づくJAS制度の運用や、適合性評価機関の認定業務などを実施している。その中で、各国認定機関間で締結する国際相互承認メンバーとしての地位も獲得し、農林水産物の輸出拡大に貢献すべく活動している。

・　国際標準化の分野では、ISOの食品専門委員会等に対応するため、国内審議団体の事務局として、国内規格の国際標準化に向けた活動を行っている。

・　今後、本フォーラムでの議論も踏まえ、食料・農林水産業分野の国際標準戦略に専門的知見を生かし貢献して参りたい。

〇農業・食品産業技術総合研究機構

・　私が内閣府CSTI議員として、第5期科学技術基本計画おいて提唱したSociety5.0を実現するためには、AI、ロボティクス、量子、バイオなどの技術開発に加えて、共通基盤として、知的財産戦略や国際標準化の推進、基盤技術の整備、そして規制改革の推進、社会的受容の醸成、人材育成を連動させて進めることが重要である。

・　農研機構では、国際標準化に関しては、案件ごとにISOやIEEEなど適切な標準化機関への参加に加えて、アジア生産性機構(APO)を通じた標準活動も推進している。専門人材の不足もあり、機構単独で活動するのは難しい面もある。

・　今回このような行動宣言を出して、多くの省庁や研発法人が一体となって国際標準化活動を推進することは非常に良い取組みである。今後、官民が連携を強化して、戦略的に国際標準化や規制改革、専門人材育成に取組むことを期待する。

〇情報処理推進機構

・　従前より司令塔組織を立ち上げたいという思いがあり、今回の実現は大変喜ばしい。

・　AIエージェントの越境活動が現実化しているが、法制度は未整備のままである。標準活動を行い、相互認証を進め、国際ルールの段階的な戦略を進めていくことが必要と認識している。AIによる越境自動化でコスト・時間を削減し、トラスト・相互認証で市場アクセスを加速し、差別化することで、ビジネス価値が創出される時代になる。これにはエージェントが国内外で代理行為をできるような国際

相互運用基盤の構築などが必要となる。ビジネス競争力と経済安全保障の両立を視野に取り組むことが求められており、そのためにはハイレベルフォーラムが重要である。

- さらに、サイバーに留まらず、電力・冷却・データセンターの持続可能性・レジリエンスを統合するなど、全体を捉えることが肝要であり、横串で見た戦略が国として求められている。
- 標準化テーマとしては、AI エージェント・パスポート（ID、所有者紐付け、委任範囲、失効・監査）や、欧州が進めるデジタルプロダクトパスポート（DPP)、 eIDAS 規則などで双務性を担保していく施策などが必要になってきている。
- また今後ソフトウェア化を睨んだ場合、SBOM/SPDX、SLSA、Sigstore のソフトウェアを扱う部分のモデル/データの来歴や、トレーサビリティに関する共通的なガバナンスのあり方を国際的枠組みの中で決めていくことも肝要となるのではないか。
- 標準に基づく相互認証と委任の実績を積み、最終的には法制度への昇華を考えていくことで、競争力と安全保障を両立し、AI 時代の越境相互運用を実現することが肝要と考える。

〇国際協力機構

- 科学技術のパラダイムシフトが進展している中、我が国による国際標準への積極的関与がこれまで以上に重要になっていると認識している。
- これまで JICA は、開発途上国の制度作りや人材育成、インフラ整備などを通じ、国際標準に関係する知見を蓄積してきている。現場に根ざした視点から本フォーラムに協力できる部分がある。
- 戦略 17 分野の大半（宇宙・資源・デジタル・港湾ロジスティクス等）で、研究ネットワークの構築等含めて既に ODA を通じて各国に支援をしてきている。
- 行動宣言の 3 つ目に関連して、特にグローバルサウスの人材とのネットワーク構築は強みであり、大きく貢献できる。
- JICA は国際標準そのものを直接策定する立場ではないが、これまで人材育成等を通じ築いてきた開発途上国政府との信頼関係・ネットワークを最大限活用することで、今後の活動に貢献していきたい。

〇科学技術振興機構

- JST は科学技術政策の中核的な実施機関として、革新的な新技術シーズの創出を目指す支援事業を運営する一方、ムーンショット型研究開発事業や経済安全保障重要技術育成プログラムなど研究成果の社会実装を見据えた事業も運営している。
- 社会実装の実現においては、研究を始める段階から国際標準を意識することも重要であるが、特に基礎・基盤技術の研究者／研究機関等ではまだその意識が十分に醸成されているとはいえない。
- 他方で、例えば最新の基礎・基盤技術を支える計測機器・分析機器においては、国際標準を確保していくことが特に重要という認識を持って支援を行ってまいりたい。

〇経済同友会

- 経済同友会で副代表幹事、先端科学技術戦略検討委員会の委員長を務めている。戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）のプログラム統括も務めており、科学技術の社会実装というテーマに勤しんでいる。こうした活動を通じ、戦略的な標準化を行っていかないとなかなか前に進まないという実

感がある。今回ハイレベルフォーラムが司令塔として設置され、行動宣言が採択されたことは意義深い。

・ 経済同友会として民間の現場の声をお伝えし、方向性が定まれば官民一体となって一つの形にしていくような展開をしていきたい。

〇製品評価技術基盤機構

・ NITE は我が国の産業の発展と暮らしの安全を支える取組を実施している。認定センター(IAJapan)は、国際標準を利活用する試験機関や認証機関を国際基準で認定する機関として活動している。

・ 政府の国際標準戦略策定の動きを踏まえ、NITE では新たに国・企業・産業界の適合性評価スキームの活用推進に向けた活動を行う予定である。本年 4 月には認定センターを「適合性評価推進センター」として改組し、標準化と認証の一体化を推進する予定である。

・ 組織内外の皆様に対し、人材育成と共に、NITE の知見についても最大限活かして貢献していきたい。昨年 11 月には、国際標準の提案や適合性評価の仕組みづくりを一体的に進めるため、NITE と産総研が量子技術分野の技術開発及び国際標準化の共同研究を開始している。こうした取り組みを通じ、国際標準戦略に貢献していく所存である。

〇医薬品医療機器総合機構

・ PMDA は、重要領域の「医療・ヘルスケア」において、医薬品、医療機器等の審査や市販後安全対策及び副作用被害救済業務を担当している。

・ 現在日本では、医薬品・医療機器が国内に入ってこないドラッグラグ・ロス等が発生しており、将来的に世界水準の医療が受けられなくなる可能性も生じている。そのような中で、日本が国際標準に貢献していくのは重要である。

・ 国際標準の関連では、米国食品医薬品局（FDA)、欧州医薬品庁（EMA）と連携し、活動を進めてきた。医薬品規制調和国際会議（ICH)、国際医療機器規制当局フォーラム（IMDRF）等の各国の規制当局と共に医薬品・医療機器関連分野の国際規制調和の推進、ISO/IEC の規格審議委員会を通じた国際標準化活動を行ってきた。今後も、医療・ヘルスケアの標準化に貢献すると共に、本フォーラムでの共有を行ってまいりたい。

〇産業競争力懇談会

・ COCN は、我が国の産業競争力強化を至上命題とし、業界横断で政策提言にとどまらず社会実装まで見据えたプロジェクトを推進してきており、国際標準を常に意識してきた。

・ 過去には、小口保冷配送サービス／コールドチェーンロジスティクスに関わる ISO23412 の策定をリードした経験も有する。また昨年からはマルチエージェント AI を活用したサプライチェーンの実装にも取り組んできており、今後 AI エージェント間のプロトコル等、デファクト標準の策定も視野に進める検討をしている。

・ 特にデジタル分野においては米国では多くのデファクト標準が策定されており、欧州も「仲間づくり」を上手く行いながら進めているという特徴がある。日本としてこのような動きに対抗するのではなく、他国の戦略との調和も視野に入れながら産業界から標準の提言を行っていきたい。

・　量子技術（計算・センサー・暗号等）はまだ技術が定まっていないが、プロジェクトが立ち上がっているところであり、こうした分野でも是非成果を伴う標準化を進めて参りたい。

〇日本適合性認定協会

・　日本適合性認定協会は認定・認証を行う機関として発足した。新たな国際標準戦略の中では専門サービスを提供する機関として位置づけられており、重要な位置を占めていると認識している。
・　欧州では、標準化は認証・認定とセットで開発されている。我々もその方向で進めていきたい。
・　近年では社会的要請を受けて、温室効果ガス、SAF などの環境・エネルギー分野、バイオバンクなどのライフサイエンス分野の認証・認定の需要が増加してきている。
・　·今回のハイレベルフォーラムの設立は時機を得たものであり、高く評価している。JAB としてできる限りの活動を行う所存である。

〇渡部委員

・　ハイレベルフォーラムでないとできないことを是非進めていきたい。
・　我が国の国際標準戦略については、元々19 年前は公益的基盤・産業政策としての標準戦略であった。現在は経済安全保障の観点も織り込まれた政策として「新たな国際標準戦略」が策定されているが、実感値としては未だ道半ばという認識。この取組では、産学官が共通認識を形成し、具体的な行動変容を起こすことが望まれている。
・　知的財産政策では、過去には営業秘密官民フォーラムが設置され、行動変容に結びついた事例がある。今回もそのような具体的な行動変容につながることが期待されている。また、今回は「国際」標準戦略という意味で、ハイレベルでないとできない働きかけを行って成果を上げる、というのも求められている。
・　（マルチ）AI エージェント等の変化が起きている領域では、早期にルール形成を志向することが重要である。現在は単体の AI についてのルール検討が中心であるが、今後（マルチ）AI エージェントにも及んでくる。昨今の選挙活動でも、経済安全保障の観点から情報空間に何が投入されるのか専門家が戦々恐々と見ている部分もある。きちんと規制化していくためには、測定・検知・提示等の枠組みが必要となる。ハイレベルフォーラムとしても成果となるよう対応していくことを期待している。

〇情報通信技術委員会

・　TTC は情報通信ネットワークの国内標準化とともに、ITU-T 等国際標準のための提案を策定する団体であり、昨年 10 月に創立 40 周年を迎えた。情報通信ネットワークの面では、安全安心なネットワーク利用のためのプロトコル・端末の互換性や、AI・量子等も含む広範な標準化テーマにも取り組んでいる。
・　行動宣言の項目の一つである国際標準に関わる次世代人材の育成に向けた内閣府・総務省の取り組みに関与している。次世代の方々が目指すような企業の役割として標準化人材が認識されるように貢献してまいりたい。
・　情報通信ネットワークを介した様々な領域・分野のサービスが提供されており、領域・分野連携を推進するため、国内の標準化団体間の連携を推進してまいりたい。

○日本商工会議所

・ 国内企業数の 99.7%を占め、雇用の約７割、三大都市圏を除く地方部では約９割を支える、中小企業・小規模事業者の支援を行っている。
・ 現在、中小企業は、原材料価格の高騰をはじめ、人手不足や労務費の増加、消費低迷などの構造的課題に直面しており、中小企業が今後どのように稼いでいくのかは重要な課題である。こうした中、その一助として知財や標準を経営に積極的に活用することで、イノベーションを促進し、国際競争力を高めていくことが重要である。
・ 全国 515 の商工会議所、関連省庁と連携し、知財経営の推進や国際標準の普及・啓発に積極的に取り組んでいく。

○国立環境研究所

・ 政府が決定した「新たな国際標準戦略」では、環境分野において、気候変動・エネルギー・GX トランジション、自然共生、循環経済が重要な戦略領域として位置づけられている。これらは、環境省を中心に進められてきた政策分野であり、日本として国際標準や国際ルール形成に積極的に関与していくことが求められている。
・ こうした政府方針のもと、国際標準の前提となる科学的根拠やデータ基盤を提供する立場として、長年にわたり貢献してきた。例えば、気候変動分野では、温室効果ガスの地上・衛星観測を通じて、各国が共通に利用できる信頼性の高い観測データや評価手法を整備し、GHG 排出量の算定・報告や国際的な評価枠組みの基盤を支えている。
・ また、経済協力開発機構（OECD）や世界保健機構（WHO）などの国際機関の国際標準活動においても、環境や健康、リスク評価に関する科学的知見を提供してきた。
・ 今後は、政府の国際標準戦略のもと、政策を支える科学的基盤として、日本の知見が国際ルール形成と社会実装に確実につながるよう、環境省をはじめ関係機関や産業界と一体となって取り組んでいきたい。

○情報通信研究機構

・ 情報通信分野を専門とする我が国唯一の国立研究法人であり、情報通信技術の研究開発を推進し、研究開発の成果を広く社会に還元するため、国際標準化についても積極的に取組を進めている。
・ 特に、「新たな国際標準化戦略」の戦略領域に含まれる Beyond 5G／6G や量子暗号通信をはじめとする研究開発技術について、ITU や 3GPP 等の国際標準機関・団体へ標準化の提案を行い、研究成果を国際標準規格へ反映してきている。
・ これまで標準必須特許（SEP）については、移動通信分野が中心だったが、近年はモビリティ等の分野にも波及している。SEP の獲得は、我が国の産業が国際的な競争力を確保する上で喫緊の課題であり、一組織の対応ではなく、オールジャパンでの連携が重要であると認識している。
・ 本フォーラムは、政府の戦略と現場の知見を共有し、中長期的な視点で標準化の方向性や連携を議論する極めて重要な場であると考えている。行動宣言及び今後の議論を踏まえ、関係者の皆様と連携しながら標準化の取組を進めるとともに、我が国の国際標準化の促進に貢献してまいりたい。

○宮園委員（※欠席のため事務局が代読）

・　これまでアカデミアの立場で長く研究に携わっている。その中で近年は、研究成果を社会実装につなげていくうえで、知財の確保が極めて重要であるという認識が、研究者の間でも広く共有されるようになってきた。大学や研究機関においても、知財に関する支援体制については、まだまだ改善すべきところが多いものの、以前よりはるかに充実してきている。

・　一方標準化については、私自身も、昨年 3 月に CSTI に着任して以降、その重要性を初めて強く認識するようになった。研究成果を社会実装し、多くの方々に実際に使ってもらうためには、標準化は欠かせない要素であり、研究の成果を国際的に展開し、海外でも広く使ってもらうためにも、標準化への取り組みが極めて重要であるということを学んでいる。

・　CSTI は、産業界とアカデミア、それぞれの立場から集まった議員が率直に意見を交わすことのできる、大変貴重な場である。今後の CSTI においても、標準化の推進について、引き続きしっかりと議論を深めていきたい。

（以上）